



特定非営利活動法人 OurPlanet-TV

第10回通常総会議案書

2015年2月28日(土)17時～18時
於)EDITORY 神保町

総会議事

1. 総会成立の確認
2. 総会開会挨拶
3. 議長選出
4. 書記、議事録署名人の選任
5. 報告事項
6. 審議事項
 - 第一号議案 2014年度事業報告
 - 第二号議案 2014年度決算報告
 - 第三号議案 2015年度事業計画
 - 第四号議案 2015年度予算
 - 第五号議案 役員改選
7. 行事
 - 活動紹介
8. 議長解任
9. 総会閉会挨拶

■第一号議案 2014 年度事業報告

1、事業実施の報告	3
2、事業実施に関する事項	
—コンテンツ制作に係る事業—	
(1) 市民の視点や人権・環境を考慮にいたした番組の制作	4
(2) 人権・環境を考慮に入れた国内外の優れた映像作品の翻訳・紹介	7
—市民の情報発信(パブリック・アクセス)に係る事業—	
(3) 子ども・市民のための映像制作教育	8
(4) 市民が情報発信を行うためのインフラ・機材及び交流の場の提供及び環境づくり	8
(5) 社会貢献を行う行政・企業・団体への映像・メディア支援	9

■第二号議案 2014 年度決算報告

収支計算書	10
貸借対照表・財産目録	11
2014 年度監査報告書	12

■第三号議案 2015 年度事業計画

1、事業実施の方針	13
2、事業実施に関する事項	
—コンテンツ制作に係る事業—	
(1) 市民の視点や人権・環境を考慮にいたした番組の制作	14
(2) 人権・環境を考慮に入れた国内外の優れた映像作品の翻訳・紹介	14
—市民の情報発信(パブリック・アクセス)に係る事業—	
(3) 子ども・市民のための映像制作教育	14
(4) 市民が情報発信を行うためのインフラ・機材及び交流の場の提供及び環境づくり	15
(5) 社会貢献を行う行政・企業・団体への映像・メディア支援	15

■第四号議案 2015 年度予算

■第五号議案 役員改選

特定非営利活動法人 OurPlanet-TV
2014 年度 事業報告書

1、事業実施の報告

2014 年度は、東京電力福島第一原発事故に伴う被ばく影響に関する分野において詳細な報道を継続し、多くの方々から支持をいただいた。環境省や福島県で開催されている各種会議のライブ配信は、世界中で視聴されており、一般市民、福島県民はもとより、多くの科学者やジャーナリストが、OurPlanet-TV の情報をもとに論文や記事を執筆している。

また 2 回にわたるウクライナ取材をもとに、ドキュメンタリー「チェルノブイリ 28 年目の子どもたち～長期低線量被曝の現場から」などを制作し上映会を開催。次いでインターネットで配信したところ大きな反響があった。DVD 販売や上映会・講演会の開催も大変好調となっている。

同映像に関しては、指定廃棄物(8000 ベクレル/kg 以上の放射性廃棄物)の最終処分場予定地となっている栃木県塩谷町が、DVD の貸し出しをはじめたり、南相馬市の特定避難勧奨地点だった地域が上映会を開催したりしている。低線量被ばくをめぐり、マスメディアが十分な情報提供を行わない中、OurPlanet-TV の提供する情報が、原発事故の影響を受けた地域において、非常に重要な情報源となっていることを物語っている。

これらの活動と連動するものとして、2013 年に引き続き「福島映像祭」を 9 月に開催した。同映画祭は、テレビ、映画、市民のビデオと垣根なく上映することに特徴があるが、原発事故から 3 年が経過し、原発事故にまつわるテレビ番組は激減。作品の調達は困難を極めた。しかし、粘り強い発掘作業により、今年も多様で幅広い作品を上映することができ、同時に、トークイベントも充実した内容となった。

特に、福島中央テレビの報道制作局長である佐藤崇さんをゲストに招き、日頃のニュースを見ながら、県内の状況をお話いただくセッションは、「フクシマ」の内実をリアルに伝える好企画となり、継続を希望する声が相次いだ。

事業としては、「東電テレビ会議 49 時間の記録」の上映や DVD の販売事業に伸びがあり、これまで、支出中心だった番組制作の事業に、新たな収入が生まれている。また寄付も引き続き堅調で、さらに開拓を進めていきたい。

なお、集団自衛権や東京五輪などに関しては、マンパワーなどの制約で十分に取材、報道し尽くせなかった感がある。視聴者から期待も高いテーマであり、今後、更に力を尽くしていきたい。

情報のアクセスやコミュニケーションの権利を広げるためのアドボカシー活動に位置づけている「国会記者会館屋上裁判」は去る 10 月 13 日に判決が下され、原告である OurPlanet-TV の申し立てが棄却された。即時抗告を行い、現在、東京高裁で控訴審を争っている。

一方、環境省と厚生労働省で開催されている被ばくに関する 2 つの会議で、会議の撮影をフルオープンにさせるという取り組みが成功した。こうした成果を大切に、地道に発信し、記録を残し続けていきたい。

代表理事 白石 草

- (1) 会員数 *2014 年 12 月 15 日現在
正会員 30 名 賛助会員 個人 278 名(新規 31 名) / 団体 5
- (2) 従業員の状況 *2014 年 12 月末日現在
*フルタイムスタッフ 3 名
- (3) 活動の拠点
* 東京事務所・京都事務所

事業実施に関する事項

—コンテンツに制作に係る事業—

(1) 市民の視点や人権・環境を考慮にいたした番組の制作

独自企画番組の制作および配信

【事業内容】

映像作品(ContAct/NewsClips/Documentary)

東日本大震災、福島第一原発事故から3年目に入り、マスメディアから震災、原発事故に関する情報が減る中、OurPlanet-TVは引き続き、子どもの被ばく問題や避難解除問題などに力を入れた。配信した番組は計113番組(コンタクト15本、ニュース98本)にのぼった。



◆ ContAct 15本

- 2月5日『東京五輪・開発計画の現場から』日本野鳥の会東京、都営霞ヶ丘アパート住人
- 3月11日『ノーム・チョムスキー～ふくしまの声を聴く』ノーム・チョムスキー
- 3月13日『3.11後の映像アーカイブ(1)～20ミリ基準をめぐって』
- 3月14日『3.11後の映像アーカイブ(2)～脱原発デモ』
- 3月20日『表現と回復～トークバック 沈黙を破る女たち』坂上香(映画監督)
- 4月10日『青の絆・仮設校舎での卒業式～南相馬市小高中学校』南相馬市立小高中学校
- 4月25日『映像報告「チェルノブイリ 28年目の子どもたち」』
- 5月9日『「再稼動。非常に恐ろしい」福島原発作業員』福島原発作業員 Tさん
- 8月17日『チェルノブイリ 5年目の移住者～除染から移住に転じた町』
- 5月21日『【東電テレビ会議・特別編集】情報統制と被曝～震災3日後に何が』
- 8月12日『チェルノブイリ「28年目の甲状腺がん」ウクライナ報告番外編』
- 10月10日『泥沼化するイラクの10年間～綿井健陽が新作を語る』綿井健陽(ジャーナリスト)
- 12月4日『トモダチ作戦2名が死亡～東電訴訟、本格弁論へ』呉東正彦弁護士(原子力空母の横須賀母港問題を考える市民の会)
- 12月11日『仮設校舎での相馬流れ山踊り』南相馬市立小高中学校
- 12月13日『問われる「放射性廃棄物の行方」～揺れる名水の町・塩谷町』見形和久町長、塩谷町民

◆ NewsClips 98本

- 1月6日『原発推進エネ計画の撤回求め会見～パブコメ締め切り迫る』
- 1月9日『生活保護「水際作戦」強化を懸念～支援者が要望』
- 1月14日『99歳元記者吠える「安倍内閣くつがえす」～ジャーナリストら会見』
- 1月14日『公安情報流出で都に9千万賠償命令～違法捜査とは認めず』
- 1月20日『独立系メディアは社会に不可欠』エイミー・グッドマン』
- 1月27日『「秘密保護法反対！」～10代の若者立ち上がる』
- 1月30日『子ども被災者支援法「具体化」求め署名20万へ』
- 2月3日『「これがぼくらの民主主義」大学生ら反秘密保護法デモ』
- 2月4日『【東京都知事選】学生インターンの選挙事務所訪問記』
- 2月5日『Amy Goodman Press Conference In FFCJ』
- 2月5日『甲状腺がん悪性・悪性疑い74人～福島健康調査』
- 2月17日『子ども・被災者支援法具体策求め署名100万筆を提出』

- 2月18日『「日本版エートス」本格始動へ～帰還促進に向けリスコミ強化』
- 2月20日『福島医大とICRPが事業協力で覚書締結』
- 2月21日『「甲状腺がん、放射線の影響か」国際会議で議論はじまる』
- 2月24日『福島の甲状腺がん「放射線影響ではない」～国際会議』
- 2月25日『第3回 住民の健康管理のあり方に関する専門家会議』
- 3月1日『甲状腺検査は過剰診療か』がん増加で激論～福島健康調査』
- 3月10日『原災本部後ブリーフィング』
- 3月10日『「終わってない忘れない」3万人が脱原発訴え』
- 3月17日『「怒りの火薬、湿らせない」～福島への思い新たに』
- 3月19日『住宅支援の継続も求め～原発避難者が都に要望』
- 3月21日『包括的な健康調査を』～国連報告者グローバー氏』
- 3月24日『母親ら渋谷で「安倍政策にNO!」』
- 3月26日『がんリスクめぐり激しく応酬～健康管理のあり方会議』
- 4月10日『「移動教室」いよいよ本格始動へ～福島県が説明会』
- 4月21日『帰還の切り札だった「個人線量」半年公表せず～支援チーム』
- 4月22日『福島健康調査の計画案入手～喜多方と会津は対照地域』
- 4月23日『オバマ大統領来日「TPP合意は許さない」官邸前に400人』
- 4月23日『第5回 福島原発事故に伴う住民の健康管理のあり方専門家会議』
- 4月23日『原発事故に伴う住民の健康管理～国連科学委報告もとに対応へ』
- 5月1日『東京メトロの売店員が提訴「正社員との賃金格差は違法」』
- 5月12日『「憲法守れ!」大学生、反秘密保護法デモ再び』
- 5月13日『福島第一原発作業員Tさんの1年間(2011-2012)』
- 5月13日『石原大臣「科学的因果関係なし」断言～鼻血と被曝』
- 5月15日『「戦争する国にするな」官邸前で抗議～集团的自衛権』
- 5月16日『甲状腺がんの子、疑い含め89人に～福島県民健康調査』
- 5月19日『宮城・筆甫に福島県並みの賠償～原発ADR和解案』
- 5月19日『第6回 住民の健康管理のあり方に関する専門家会議』
- 5月20日『橋下市長、がれき説明会で「鼻血」に言及していた～市民団体が批判』
- 5月22日『「鼻血は事実」～福島の母親「美味しんぼ」言論抑圧に抗議』
- 5月26日『伊東豊雄氏「半額で工事できる」国立競技場の改修案発表』
- 5月28日『東京五輪の主会場、設計案固まる～建設費膨らむ恐れ』
- 5月29日『甲状腺がんの手術費助成～立法の議論はじまる』
- 6月3日『原発差し止めを全国へ繋ぐ～脱原発原告団全国連絡会発足へ』
- 6月4日『東電幹部の起訴を～被災者ら検察審査会に申し入れ』
- 6月5日『「原発事故調書」開示を～東電株主ら訴訟も』
- 6月9日『原発避難者～長期的な住宅支援を求め国に要望』
- 6月10日『リンパ節転移が多数～福島県の甲状腺がん』
- 6月18日『「戦争する覚悟あるか」解釈改憲に5000人が怒りの声』
- 6月21日『「被ばく牛の調査を」浪江町の牛飼い、霞ヶ関で抗議』
- 6月25日『福島県外の健康診断に消極的～放射線専門家会議』
- 6月30日『憲法壊すな』の声深夜まで響く～官邸前抗議』
- 7月1日『Protesters Gather In Front Of Prime Minister's Office In Opposition To Reinterpretation Of Constitution』
- 7月2日『帰還に向けた安全・安心対策に関する検討チーム』
- 7月15日『「追い出さないで」国立競技場の隣接アパート住民が都に要望』
- 7月16日『規制委が川内原発の審査「合格」～再稼働へ』
- 7月16日『参考人「健康調査や線量評価の抜本見直しを」環境省会議』
- 7月30日『「ブラック企業大賞」候補発表～ヤマダ電気など9社』
- 7月31日『東電元会長ら3人「起訴すべき」検察審査会』
- 8月1日『除染基準緩和～空間線量から個人被ばく線量へ』
- 8月7日『ホットスポットの母親「座長解任」直訴～環境省専門家会議』
- 8月24日『甲状腺がんの子103人～福島で10万人に30人』

8月25日『傍聴者を恣意的に排除か～被災者が環境省に抗議』
 8月28日『福島県「甲状腺がん検査」めぐり激論～環境省専門家会議』
 8月29日『安倍政権で死刑執行21人～市民団体が抗議会見』
 9月1日『「被ばくを強いられた」「避難したい」～親子86人が提訴』
 9月2日『「ヘイトスピーチは暴力」国連の勧告受け対応求める』
 9月5日『日本とチェルノブイリの汚染を比較～国連科学委員会の評価』
 9月7日『「五輪返上」訴え、渋谷で抗議～開催決定から1年』
 9月9日『規制委が川内原発の「合格」判断～火山や避難おきざり』
 9月9日『放射性プルーム、2度にわたり広く拡散～新データで裏付け』
 9月10日『原発事故による住民の健康管理のあり方に関する環境省・厚労省交渉』
 9月12日『「東日本壊滅」イメージした～政府が吉田調書公開』
 9月14日『「8.17政府広報」に異議あり！シンポ』
 9月16日『国立競技場、「解体工事に強く抗議」市民が会見』
 9月21日『福島県外の健診めぐり激論～環境省専門家会議』
 9月24日『大江さんら呼びかけ「再稼働反対集会」～1万6000人参加』
 10月3日『被ばくの認識めぐり、議論白熱～福島県知事選公開討論』
 10月7日『住宅支援と健康調査の政府交渉～子ども被災者支援法』
 10月9日『アスベスト被害、最高裁が「国の責任」認める』
 10月10日『「一方的な避難解除」に抗議～南相馬住民』
 10月14日『「官邸デモ撮りたい」権利を認めず～国会記者会館裁判』
 10月14日『国会記者会館裁判・控訴審賛同カンパ募集！』
 10月17日『環境省「県外は検診せずリスクミ」～傍聴席から批判殺到』
 10月27日『10月中の解除見送り～南相馬「特定避難勧奨地点」』
 11月5日『政府に解除反対の署名提出～南相馬・避難勧奨地点』
 11月10日『放射性廃棄物の最終処分場～国と地元で平行線』
 11月10日『福島県民健康調査「第4回甲状腺検査評価部会」』
 11月14日『「ふるさと返せ」飯館村住民の半数が賠償申し立て』
 11月20日『「国連科学委は解体すべき」～被曝リスクめぐりWHO元顧問』
 11月25日『「最終処分場反対」抗議集会に4市町の住民集合』
 11月26日『委員と傍聴者が怒鳴り合い～環境省専門家会議』
 12月10日『ジャーナリストら「表現の自由の危機」～自民「公平報道」要請問題』
 12月10日『「憲法違反だ！」官邸前抗議～秘密保護法施行へ』
 12月17日『「生涯見守り」から「疫学研究へ」～甲状腺検査見直し提言』
 12月23日『甲状腺がん悪性・疑い112人～前回「異常なし」の子も4人』
 12月24日『5月に方針提示へ～福島第一原発作業員の長期健康管理』

福島映像祭2014

昨年に引き続き、「福島映像祭」を9月20日（土）～26日（金）の1週間、ポレポレ東中野にて開催。のべ約1,000人が来場した。上映作品は劇場初公開となる12作品と「東電テレビ会議 49時間の記録」の全13作品。テレビ部門では、昨年も参加した福島放送のほか、名古屋テレビ、毎日放送、RKB毎日放送、琉球放送が初参加。期間中は市民部門上映や、テレビ関係者を招いたトークセッション、放射能とメディアを考えるシンポジウムなど5つのイベントを開催した。



【福島映像祭2014 上映作品】

<映画>

- 『福島 生きものの記録 シリーズ2 ～異変～』(監督:岩崎雅典/2014年/日本/85分)
『南相馬市原町区 ぼくの町の住人』(監督:岡達也/2013年/日本/60分)
『物置のピアノ』(監督:似内千晶/2014年/日本/115分)
『Gambarô』(監督:アラン・ソーリエール、ティエリ・リボー/2014年/フランス/50分)
『3 PORTRAITS and JUNE NIGHT』(監督:池田泰教/2013年/日本/44分)
『無知の知』(監督:石田朝也/2014年/日本/107分)

<テレビ>

- 『“自主避難”～原発事故から3年・家族の苦悩』(毎日放送/2014年/50分)
『汚された村から～福島 チェルノブイリ～』(名古屋テレビ/2014年/67分)
『100人の母たち』(RKB毎日放送/2013年/47分)
『ようこそ球美の里へ～原発事故から3年 福島と沖縄～』(琉球放送/2014年/25分)
『迷走する中間貯蔵施設』(福島放送/2014年/25分)
『僕と親父の農業』(福島放送/2013年/25分)

<イベント>

- 特別上映&トーク「ふくしまで、生きる」(参加者:46名)
トークセッション「風化する原発事故～テレビの限界と挑戦」(参加者:33名)
シンポジウム「なぜ被ばくは語れないのか～放射能とメディア」(参加者:91名)
市民部門上映&トーク「わたしが伝える福島」(参加者:31名)
上映&トーク「子どもたちの3年」(参加者:49名)

ふくしまのこえ

ビデオアーカイブプロジェクト「ふくしまのこえ」では新たに10作品を掲載。福島暮らしにまつわる記録や、身近な放射線を測定する映像など、一般から広く集め、公開した。

DVD販売

4月より販売を開始した映像報告「チェルノブイリ 28年目の子どもたち」は全国各地から注文が相次いだ。各地域で自主上映、勉強会の動きも広がっている。また、2009年に作成した「OurPlanet-TVコレクションVol.1～Vol.5」の図書館や大学への販路開拓を目指し、株式会社BBBと契約した。

- ◆ 「チェルノブイリ 28年目の子どもたち」販売枚数 378本

映画作品・自主上映

「飯舘村 わたしの記録」が第5回 座・高円寺ドキュメンタリーフェスティバルのコンペティション部門で入賞。「東電テレビ会議 49時間の記録」は科学ジャーナリスト賞 2014 大賞を受賞した。両作品は全国各地で自主上映会も多数企画された。

【自主上映実績】

- ◆ 「東電テレビ会議 49時間の記録」 19回(東京、福島、山形、仙台、大阪、岡山、熊本、千葉ほか)
- ◆ 「飯舘村 わたしの記録」 6回(東京、千葉、大阪、香川ほか)

(2) 人権・環境を考慮に入れた国内外の優れた映像作品の翻訳・紹介

映像コンテンツの翻訳

翻訳ボランティア、インターンと協力しながら番組やドキュメンタリー作品の英訳を随時進めた。「飯舘村 わたしの記録」英訳版制作、「東電テレビ会議 49時間の記録」は英訳版制作準備中である。

映画紹介

映画監督インタビュー番組を2つ制作。その他の映画紹介は主にメールマガジンで随時配信した。

- ◆ 3月20日 『表現と回復～トークバック 沈黙を破る女たち』 坂上香(映画監督)
- ◆ 10月10日 『泥沼化するイラクの10年間』 綿井健陽(映画監督/ジャーナリスト)

—市民の情報発信(パブリック・アクセス)に係る事業—

(3) 子ども・市民のための映像制作教育

映像ワークショップ

【事業内容】

- ◆ 受講生は20代～50代まで幅広く、夏の集中講座では滋賀県など遠方からの参加者があった。
- ◆ 4月には、ビデオカメラを持って現場を訪れ、取材フィールドでの撮影・実践を学べるワークショップをスタート。米軍基地のある横須賀で1日開催し、参加者が14人と好評であった。
- ◆ 夏は例年と比べると参加者が少なく、集客に課題が残った。宣伝を改善していく必要がある。



【実施期間】

- ◆ 1月～3月 冬期映像制作ワークショップ(6人)
- ◆ 4月～7月 春期映像制作ワークショップ(6人)
- ◆ 4月 【撮影実習コース】カメラを持ってヨコスカに行こう!(14人)
- ◆ 8月 夏・三日間集中講座(4人)
- ◆ 10月～12月 秋期映像制作ワークショップ(8人)
- ◆ 10月～2013年11月 DIYビデオのアトリエ(3人)

【ワークショップ完成作品】

- ◆ 2014年冬「いいまち」、「たい焼き『浪花家』」
- ◆ 2014年春「BLACK FOG」「Colorful」
- ◆ 2014年夏「やっぱり、レコードがすき。」
- ◆ 2014年秋「ちいさなまちのあたらしいホテル」「結婚の理由～ある夫婦の場合」

(4) 市民が情報発信を行うためのインフラ・機材及び交流の場の提供及び環境づくり

メディアセンター

【事業内容】

- ◆ 放射能から子どもたちを守る全国ネットおよび日本ビジュアルジャーナリスト協会(JVJA)がメディアカフェの常駐利用会員となり、コンスタントな利用収入が入るようになった。
- ◆ 映像ワークショップ卒業生が新たな作品作りのために、相談に来たり、機材を有料レンタルするなどの機会が増えた。

アドボカシーおよびキャンペーン活動

【事業内容】

情報のアクセスやコミュニケーションの権利を広げるためのアドボカシー活動に位置づけている「国会記者会館屋上裁判」は、去る10月13日に判決が下され、原告であるOurPlanet-TVの申し立てが棄却された。即時抗告を行い、現在、東京高裁で控訴審を争っている。

成果があったのは、福島原発事故に伴う住民の健康調査について議論している環境省の専門家会議。当初、頭撮りのみという限定的な取材だったが、副大臣などに向けあい、事務局と交渉した結果、全ての取材が可能となった。OurPlanet-TVの中継のかがあり、当初は関心の低い会議だったが、現在、全国的に関心が高まっている。

(5) 社会貢献を行う行政・企業・団体への映像・メディア支援

映像コンテンツなどの受託制作

【事業内容】

昨年に続きNPO、企業ともにVTR構成ものの動画制作は低調だった。城南信用金庫関連の撮影や配信業務が計3件とふるっている。3年目となる「よい仕事おこしフェア」は1回のイベント配信で高額の受託費を得ており、重要な資金源となっている。このほか、アジア太平洋資料センターの東京五輪をテーマにしたビデオなどを制作した。

- ◆ PARC アジア太平洋資料センター「五輪ビデオ」
- ◆ よい仕事おこしフェアの中継業務
- ◆ 城南信用金庫

講師派遣

【事業内容】

広報戦略などに関しては、全国社会福祉協議会(月)より依頼を受け、セミナーを実施した。

<広報セミナー>

7月24日～25日 広報セミナー 全国社会福祉協議会

組織

ファンドレイジング

年間を通して様々なプロジェクトで寄付を呼びかけた。7月「チェルノブイリ・子どもの健康診断手引き」翻訳緊急カンパ募集、8月「福島映像祭」賛同募集、10月「国会記者会館裁判・控訴審」カンパ募集、11月「取材応援キャンペーン」など。寄付の総額は500万円以上。新規入会者は31名。

- ◆ 新規入会者 31名(賛助会員個人)
- ◆ 寄付総額は500万円以上 寄付者 400名以上
※3万円以上の寄付者 30名以上、50万円の大口寄付が1件あった。

【助成金実績】

- ・ ソーシャルジャスティス基金 50万円(ウクライナ取材)※2013年度からの継続
- ・ 公益信託オラクル有志の会 100万円(福島映像祭)

スタッフ体制

昨年に引き続き、フルタイムスタッフは3人体制となった。インターンは米国オレンゴンからの大学生を3ヶ月間受け入れたほか、日本人大学生4名、大学院生1名、社会人経験者2名を受け入れた。

2014年度 収支報告
2014年1月1日～2014年12月31日

科目	【予算】支出の部	支出の部	【予算】収入の部	収入の部
事業 収入			14,500,000	15,166,047
番組制作情報提供			1,500,000	4,032,326
メディア教育支援			3,500,000	3,056,100
社会貢献メディア支援			6,500,000	6,577,621
助成金収入			3,000,000	1,500,000
会費収入			2,500,000	1,870,500
寄付金収入			3,000,000	5,405,820
取材謝礼・原稿料				40,000
雑収入			-	171,073
受取利息収入			-	632
収入 計			20,000,000	22,654,072
番組制作情報提供支出	2,900,000	4,032,285		
メディア教育支援支出	800,000	642,078		
社会貢献メディア支援支出	1,000,000	1,611,637		
給与手当(事業)	9,000,000	8,847,151		
法定福利費	1,500,000	1,156,005		
福利厚生費	100,000	4,389		
事業費 計	15,300,000	16,293,545		
通 信 費	100,000	217,831		
荷造 運賃	100,000	274,965		
水道光熱費	400,000	356,010		
旅費交通費	200,000	465,730		
接待交際費	-	-		
会 議 費	50,000	35,551		
事務用消耗品費	100,000	116,889		
備品消耗品費	500,000	502,476		
新聞図書費	100,000	78,551		
印刷 経費	250,000	261,712		
修 繕 費	100,000	134,147		
地代 家賃	2,120,000	2,167,200		
保 險 料	50,000	47,760		
租税 公課	500,000	173,900		
諸 会 費	50,000	5,130		
雑費	-	1,002		
支払手数料	80,000	123,356		
管理費 計	4,700,000	4,962,210		
支出 計	20,000,000	21,255,755		
当期収支差額				1,398,317

貸借対照表

2014年12月31日現在

科 目		金 額 (単位:円)	
I 資産の部			
1 流動資産			
	現金預金	10,630,870	
	その他流動資産	316,370	
	流動資産合計		10,947,240
2 固定資産			
	固定資産合計		1,092,000
	資産合計		12,039,240
II 負債の部			
1 流動負債			
	流動負債合計		187,267
2 固定負債			
	固定負債合計		0
	負債合計		187,267
III 正味財産の部			
	前期繰越正味財産	10,903,435	
	当期正味財産増加額		1,398,317
	正味財産合計		11,853,903
	負債及び正味財産合計		12,041,170

財産目録

2014年12月31日現在

科 目		金 額 (単位:円)	
I 資産の部			
1 流動資産			
	預金	8,359,202	
	現金	616,160	
	郵便振替	1,655,508	10,630,870
	その他流動資産	316,370	
	流動資産合計		10,947,240
2 固定資産			
	保証金	1,092,000	
	固定資産合計		1,092,000
	資産合計		12,039,240
II 負債の部			
1 流動負債			
	前受金	-	
	預り金	187,267	
	流動負債合計		187,267
2 固定負債			
	固定負債合計		0
	負債合計		187,267
III 正味財産の部			
	正味財産合計		11,853,903

監査報告書

特定非営利活動法人 OurPlanet-TV

代表理事 白石 草 様

私たちは、2014年1月1日から2014年12月31日までの会計監査を行ない、次のとおり報告する。

1、監査の方法の概要

会計監査について、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を監査した。

2、監査意見

(1) 収支計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財政状態を正しく示しているものと認める。

(2) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

2015年1月30日

特定非営利活動法人 OurPlanet-TV

監 事 阿部浩一



監 事 猪俣庸子



特定非営利活動法人 OurPlanet-TV

2015 年度 事業計画

1、事業実施の方針

今年、太平洋戦争の敗戦から 70 年目を迎える。

与党で衆議院の議席数が三分の二を占める中、安全保障面では、防衛費(軍事費)の増大、武器輸出の促進、集団自衛権を行使するための法整備、秘密保護法の施行などが本格化し、戦後 70 年間、日本国憲法のもとで築きあげてきた平和な日本社会が揺らいでいる。

一方、暮らしの面では、TPP による規制緩和、法人減税、孫への贈与非課税などが進められるばかりで、社会保障費の減額、とりわけ高齢者福祉や生活保護といった分野に大きなしわ寄せがきている。格差は広がるばかりで、特に子どもたちの貧困は重大な社会問題となっている。

こうした中、OurPlanet-TV は NPO 法人化 10 年目を迎える。政治的社会的な課題は山積しているが、これまでの蓄積を生かし、さらに活動を強化していきたい。特に、原発に伴う様々な社会問題および原発再稼働に関する問題、憲法や平和、基地に関する問題、東京五輪を取り巻く開発問題や野宿者排除、貧困の問題などに関して力を入れていく。

これに加え、2015 年度中に、編集部門をサポートするためのアドバイザリーボードを新たに設置したい。具体的には、「表現の自由」や「コミュニケーションの権利」に対する弾圧や介入、様々な社会的なバッシングなどの事態に備え、編集権の強化を行い、活動を守るためのバリアとなるような役割を担うものである。ボードメンバーには、ジャーナリズムや言論の自由などに関する知見が高く、同時に、ネットワーク力の高い方々を選定したい。政権による介入によって、メディアの萎縮が懸念されるなか、他のメディアにより良い影響を与えられるような活動に取り組みたい。

なお財政的には、新年度の早い時期に、認定 NPO の申請を行い、更なる寄付と会員を広げていく。OurPlanetTV への信頼を大切に、支援者の期待に添えるような番組や情報を発信し、活動基盤、財政基盤を充実させていきたい。

2015 年 1 月 15 日

代表理事 白石草



2、事業実施に関する事項

—コンテンツ制作に係る事業—

前年に引き続き、原発に伴う様々な社会問題とりわけ、被曝による健康問題に関して、充実した情報を提供したい。さらに、原発再稼働、憲法や平和、基地に関する問題、東京五輪を取り巻く開発、野宿者排除や貧困の問題などに関して力を入れていく。なお、2013年にウクライナで取材をした「チェルノブイリ原発事故」に伴う保養と健診をテーマにした映像報告を制作し、前作に引き続きDVD販売する。

(1) 市民の視点や人権・環境を考慮にいたった番組の制作

独自企画番組の制作および配信

- ◆ 「ContAct」は構成物を中心に1ヶ月に1回のペースで配信する。
- ◆ 福島原発事故にまつわる話題を定期的にライブ配信する。
- ◆ 協力関係にあるジャーナリストの映像も随時、掲載していく。

(2) 人権・環境を考慮に入れた国内外の優れた映像作品の翻訳・紹介

映画紹介

【事業内容】

引き続き、優れたドキュメンタリー映画を紹介し、配給会社や監督、劇場との関係を広げていきたい。独立系作品に関しては劇映画等も、ウェブサイト・ブログ・メールマガジンなどで紹介していく。

DVD販売・自主上映

【事業内容】

各種DVDは図書館や大学、人権・ジェンダー系の団体、公的機関への販促を適宜進める。「飯舘村 わたしの記録」「東電テレビ会議 49時間の記録」の自主上映は福島を支援する団体等に呼びかける。

映像コンテンツの翻訳

引き続き翻訳ボランティアを活用し、番組の英語化等を進めていく。「飯舘村 わたしの記録」「東電テレビ会議 49時間の記録」については、海外映画祭への出品や海外での上映の可能性を探る。

福島映像祭

原発事故にまつわるテレビ番組が激減する中で、これまでと同様の形で上映作品をプログラムすることが困難になると予想される。映画、テレビ、市民のビデオを垣根なく映し出す映像祭の特徴を考慮しつつ、新たな切り口でより良い見せ方、場作りを企画したい。

【実施時期】9月予定

ふくしまのこえ

ネット上に掲載されている福島にまつわる映像をリサーチし、アーカイブへの呼びかけを強化する。

—市民の情報発信（パブリック・アクセス）に係る事業—

(3) 子ども・市民のための映像制作教育

映像ワークショップ

【事業内容】

年4回にわたる定期的な入門コースの他に、昨年実施して好評であったスタディツアーと映像制作を合体させたワークショップを開催する。長期で映像制作に取り組む「DIY ビデオのアトリエ」が2月で最終講座をむかえる。精力的に取材を進めている途中の受講生には、継続的なサポート体制をつくる。

【実施期間】

- ・1月～ 3月 冬期映像制作ワークショップ
- ・2月 2014年 DIY ビデオのアトリエ 最終講座
- ・3月下旬(予定)ワークショップ作品上映会
- ・4月 ワorkshopとスタディツアーを合体させた単発講座
- ・5月～ 7月 春期映像制作ワークショップ
- ・8月 夏期・三日間集中講座(神保町)
- ・10月～ 12月 秋期映像制作ワークショップ

(4) 市民が情報発信を行うためのインフラ・機材及び交流の場の提供及び環境づくり

メディアカフェ

【事業内容】

前年に引き続き事務局スペースのデスクを貸し出すオフィスシェアを実施。「子どもたちを放射能から守る全国ネットワーク」と「日本ビジュアルジャーナリスト協会(JVJA)」の2団体が引き続き入居する。ワークショップ卒業生の新たな作品や、市民が持ち込んだ映像作品をプロジェクター上映し、ドキュメンタリー愛好家や、映像制作者が気軽に集まれるように利用者の拡大をめざす。機材のメンテナンス、管理を徹底する。

【実施時期】1月～12月随時

アドボカシー活動

【事業内容】

秘密保護法の施行を受け、メディアなどの萎縮が懸念される。あらゆるインターネット規制、言論表現規制などに関する問題提起を行うとともに、パブリックアクセス制度をはじめ、メディアの民主化につながるよう取り組む。また、「国会記者会館屋上裁判」の控訴審に取り組む。

【実施時期】1月～12月随時

(5) 社会貢献を行う行政・企業・団体への映像・メディア支援

映像コンテンツなどの受託制作

【事業内容】これまで同様、NPO や NGO など、社会的に意義ある取り組みをしている団体の活動や理念を紹介し、意識改革を行うためのビデオ制作を行い、広報 PR に関して、他の団体のより良い相談役となれるよう取り組む。ライブ配信やウェブ構築など、新たな分野も広げていきたい。

【実施時期】1月～12月随時

講師派遣

【事業内容】 希望に応じて、映像ワークショップや広報セミナーの講師派遣または運営・実施を行う。

【実施時期】随時

—組織運営に関する事項—

組織・体制

フルタイムスタッフ3名に加え、必要に応じてスタッフを配置。インターンも随時受け入れていく。

ファンドレイジング

認定 NPO 法人の申請を行い、更なる寄付と会員を広げていく。また、効果的にキャンペーンを実施し寄付の拡大を目指し、財政基盤を充実させていきたい。助成金は随時条件に合ったものに申請していく。

2015年度予算案(2015年1月～12月)

科目	2014年度		2015年度	
	支出	収入	支出	収入
事業収入 計		14,000,000		14,800,000
番組制作情報提供		1,500,000		2,000,000
番組制作		800,000		1,300,000
福島映像祭		700,000		700,000
メディア教育支援		3,500,000		3,500,000
ワークショップ		2,500,000		2,500,000
メディアカフェ		500,000		500,000
講師派遣・その他		500,000		500,000
社会貢献メディア支援		6,500,000		7,300,000
企業支援		3,000,000		5,000,000
NPO/NGO 支援		3,000,000		2,000,000
広報サポート		500,000		300,000
助成金		3,000,000		2,000,000
会費・寄付収入 計		5,500,000		6,000,000
会費収入		2,500,000		2,500,000
寄付金収入		3,000,000		3,500,000
支出 合計		20,000,000		20,800,000
事業支出 計	14,900,000		14,900,000	
番組制作情報提供	2,500,000		2,700,000	
番組制作	1,500,000		2,000,000	
福島映画祭	1,000,000		700,000	
メディア教育支援	800,000		600,000	
ワークショップ	400,000		400,000	
メディアカフェ	300,000		100,000	
講師派遣・その他	100,000		100,000	
社会貢献メディア支援事業	1,000,000		1,400,000	
企業支援	500,000		1,100,000	
NPO/NGO 支援	400,000		200,000	
広報サポート	100,000		100,000	
給与手当(事業)	10,600,000		10,600,000	
給与手当	9,000,000		9,000,000	
法定福利費	1,500,000		1,500,000	
福利厚生費	100,000		100,000	
管理費支出 計	5,100,000		5,500,000	
通 信 費	500,000		200,000	
荷造運賃	100,000		300,000	
水道光熱費	400,000		400,000	
旅費交通費	200,000		450,000	
会 議 費	50,000		50,000	
事務用消耗品費	100,000		100,000	
備品消耗品費	500,000		500,000	
新聞図書費	100,000		100,000	
印刷 経費	250,000		250,000	
修 繕 費	100,000		100,000	
地代 家賃	2,120,000		2,350,000	
保 険 料	50,000		50,000	
租税 公課	500,000		500,000	
諸 会 費	50,000		50,000	
支払手数料	80,000		100,000	
支出 計	20,000,000		20,800,000	